

衆院解散・総選挙、本命は11月か

朝日新聞オピニオン編集長 星 浩

私は1985年、中曽根政権のときから政治記者をやっております、どちらかという
と政策の中身よりは、切った張ったの政治、政局の取材を中心にやってまいりました。特
に私は、自民党の田中派とか、竹下派とかを担当し、政策よりも政局、切った張ったの世
界で走り回ってきましたが、さすがにそういう時代ではもうなかろうというので、最近
政策の問題についても勉強をさせていただいております。きょうはこういう機会を与えて
いただきまして、非常に光栄でございます。

そこで今、問題となっている税と社会保障の一体改革がどうなるのか、ということです。
まさにきょう、今、この時点で国会が非常に紛糾しています。先週の金曜日（6月15日）
に民主党と自民党と公明党の3党合意ができて、これで一段落かなと思ったら、その後も
なかなかうまく段取りが運びません。きのう、きょうあたりは、小沢さんのグループが反
対するとか、造反するとか、そんなことになりまして、実際には衆院の特別委員会がなか
なか開けない状態になっています。

ご存じのとおり、税と社会保障の法案は大きく分けて2つの体系になっていて、1つは
消費税を2014年の4月に8%へ、2015年の10月に10%へ引き上げるという増
税法案。もう一つは、社会保障の枠組み、例えば年金は共済年金と厚生年金の一元化とか、
総合こども園の問題だとか、後期高齢者医療制度の問題などということになっています。
増税の方はすんなり予定どおりやっていきましょうということですが、社会保障の方は相
当部分が棚上げということになりまして、国民会議という新たな組織の論議にゆだねると
いう結論で、一応の決着を見たところです。

★3党合意の背景——民主、自民の金環食が合意を可能に

私も長いこと政治の動きを見てきましたが、政権与党が提案をした消費税の増税に対して、野党第1党の自民党がそれを了解したというのは非常に珍しいことです。そういう意味では、ことしの5月にあった金環食みたいなものだ、などと財務省の人などは言っているわけです。つまり、今の野田総理と自民党の谷垣総裁、この2人とも財務大臣の経験者で、消費増税と財政再建は必要だという点で、立ち位置がかなり似ている。それから、自民党が参院選挙で消費税10%を掲げ、そこに民主党も追いついてきた。そういう意味で非常に珍しいタイミングであり、これをまとめ上げないと、その後しばらくできないだろうというのは、財政問題だけではなくて、社会保障の関係者も含めた大方の意見であり、それが3党合意に結びついたのかなというところです。

消費税は、ご存じのとおり1988年、今から24年前の竹下政権のときに3%でスタートしたわけです。そのときも議論百出し、最終的には竹下さんが政権を投げ出し、総理を退陣するということで導入が図られたわけです。たまたま先週の土曜日、16日に竹下総理の13回忌というのがありまして、私も松江まで行って来ましたが、その当時、大変な反対の中、消費税がスタートしまして、その後社会党の村山委員長を首相とする政権で5%に上げることを決めて、自民党の橋本首相のときに実際に導入した。そういう経緯があるわけですね。橋本さんのときが97年ですから、それから15年たって引き上げということになっているわけです。

竹下総理のときは、経済はほどほど、むしろバブル気味であったわけですが、そこで導入が決まり、橋本さんのときも、アジア金融危機というのがその前後にあり、国内では山一証券とか北海道拓殖銀行の破綻というのがあって、ちょっと暗雲はあったけれども、経済はまあまあそれなりに成長軌道を維持していました。ところが、今回は、経済的にもあまり芳しくないという状況で、今回決定的に違うのは、ヨーロッパの金融危機、債務危機が非常にシビアな状況を迎えているという点です。日本の社会では、ともすると、社会保障とか財政の論議は国内の問題で、欧州経済とかアメリカ経済といった国際経済、金融は別の枠組みでとらえられがちですが、実は日本の問題と表裏一体というか、かなり近接した話になっているわけです。

私は専門ではないけど、時々ヨーロッパの新聞をぱらぱら見ていると、事態はかなり深

刻なようです。例えばスペインにバンキアという大きな銀行がありますが、バンキアの資金の流出が資金全体額の1%に上るそうです。これだけはピンとこないのですが、財務省の人に聞いてみると、銀行が1%資金流出したら、日本では明らかに取り付け騒ぎ、パニックだというのですね。

30年近く前でしょうか、愛知県のある信用金庫をめぐりうわさが流れて、取り付け騒ぎが起きました。電車の中で女子高生が「何かあの信用金庫危ないらしいわよ」という話をした。実際のところ、よく聞いてみると、その信用金庫の採用試験に落ちた子だったらしいのですが、その腹いせもあって流言を吐いたら、その話がわっと広がって取り付け騒ぎになって、預金が引き下ろされる。そういうときは「大丈夫ですよ」と言っても全然だめなんですね。とにかく銀行の窓口にとんと1万円札を積むしかないだそうです。そこで日銀の名古屋支店からパトカーで先導して、お札をいっぱい運んできて、銀行の窓口いっぱい積んで、大丈夫だと証明して、どうにか収まったということです。けど、そのときの資本、資金の流出が0.6%だそうですから、今スペインのバンキアで起きているのは、明らかにそれを上回っているのです。

★一体改革の本当の狙いは——債務危機への対応

スペインの国債の金利は6.3%で、じりじりと7%をうかがう状況になっています。これ以上借金を重ねていくと、ギリシャだけでなくスペイン、イタリアなども破綻状態に陥るというのが現実に見えてきています。ということで、私は今回の税と社会保障の一体改革の本当の狙いは、確かに社会保障の改革も大事ではあるが、実際差し迫っている日本の債務危機がいつ起こるかわからない状況を改めようということだったと思います。その意味では、ようやく財政の立て直しに一步踏み出したなという印象です。

今後の段取りとしては、法案は民主、自民、公明が修正合意しましたが、みんなの党とか共産党、社民党などは全く関与していないから、特別委員会で修正案をある程度議論して、来週の火曜日にこの法案が衆院を通過する段取りです。その間に野田総理と谷垣自民党総裁、公明党の山口代表の党首会談が行われ、3党合意を党首レベルで追認した上で、衆議院の解散・総選挙をいつやるのかという議論をすると思われます。

いろいろ理屈はありますが、民主党は、3年前の総選挙のマニフェストでは、増税の「ぞ」の字もありませんし、4年間で16.8兆円の歳出削減をして、それを子ども手当や農家の戸別補償などに充てていくということでしたが、削減は16.8兆円には遠く及ばず3兆円そこそこに止まりました。そして、それに反する消費増税ということですから、これは速やかに信を問うのがよかろうということです。一方、自民党もここまで法案の修正に協力したのだから、なるべく早く解散してくれと言ってきたので、その辺の調整をどういふふうにしていくか。これは最高の政治判断になりますので、野田さんと谷垣さんが特にどんな合意をしていくか、非常に注目されると思いますが、そのポイントは大体2つぐらいの感じかなと思います。

1つは、実は今の衆院の定数配分というのが違憲状態にあると最高裁で何度も指摘されており、違憲状態を脱するには0増5減という定数は是正をしないといけないことです。つまり、山梨、福井、高知、徳島、佐賀、この5県で今の定数3を、つまり選挙区が3つあるのを2つに削る。一方、野田さんの船橋の選挙区は非常に人口が多いから、その辺を少し隣に分けたりして修正し、0増5減を実施して、2倍以上ある定数の人口比率格差を2倍以内に抑えようというわけです。ところが、これがちょっと厄介で、最初に選挙区の定数を5つ減らす法案を出し、それを受けて、有識者でつくる選挙区の区割り審議会が、例えば徳島県の場合だと、3あるの選挙区を2つにするため徳島市を分断する区割りを決めねばならず、その作業に1カ月以上かかります。さらに選挙区の区割りがまとまれば、今度は公職選挙法の改正案を国会に出して、区割りを表示している別表を改めなければいけない。ということで、この作業に2、3カ月かかりますが、野田さんと谷垣さんが憲法違反の状態を解消して、その後に信を問いましょうという合意ができるのかどうかということです。

それからもう1つは、こういう経済状況なので、やはり年末の予算編成はスケジュール通りにやる必要がある。となると12月の10日前には、選挙、解散、投票を終えておかなければいけないが、予算編成作業に影響を及ぼさない範囲内で衆院を解散しようということを、野田さんと谷垣さんが合意に盛り込ませることができるかどうか、ということです。いずれにしても、そのあたりで年内の解散が見えてくるのではないのでしょうか

そこで、当面のスケジュールですが、今度の国会が、本日21日の衆院本会議で9月8日まで会期延長となりました。通常国会は1回だけ会期の延長が認められておりますので、これが最後の会期の延長ですが、税と社会保障の修正案は、民主党と自民党と公明党が合意していますので、数としてはゆうゆう成立するということです。うまく進めば7月の下旬にはこの法案が参院で可決成立する、そういうスケジュールです。

さて、そうした中で、自民、民主両党は今、それぞれどんな状況になっているのか、今後どんな展開になっていくのかについて、簡単にお話してみましよう。

★自民党の再生——組織、政策、リーダーシップ未だ道半ば

まず、自民党です。ご存じのとおり自民党はずっと政権を維持してまいりましたが、3年前の8月総選挙で惨敗し、野に下った。谷垣禎一さんを総裁に選んで、再生を進めてきたわけです。小泉さんの郵政選挙で得た300議席を持っておりましたが、次の総選挙で120ぐらいになり、ざっと200人が落選してしまいました。今、皆さんの地元にもいらっしゃるかもしれませんが、自民党の落選議員が再起を期していろんな運動をしており、早く戻りたいものですから、いろんな形で、谷垣さん、それから大島副総裁、石原幹事長らにプレッシャーをかけて、とにかく早く解散に持っていけ、次こそカムバックだということで、実は落選組が、最大のプレッシャーグループになっている。谷垣さんもそういう人たちの早い再起が頭の痛い問題となっています。

しかし、私は谷垣さんもそれなりに党の再生を進めてきと思います。成果としましては、2年前の参院選挙で改選部分では第1党となり、民主党に勝ったわけです。で、民主党を参院で少数に追い込んで「ねじれ国会」を実現させ、当時の菅さんを苦境に追い込んでいった。それから、鳩山さん、菅さんというライバル政党の代表を引きずりおろしました。まあそれなりの成果は上げているんですね。しかし、じゃあ自民党のリニューアルが進んだかなというと、そうでもない。どうもまだトップの方々は変わりばえない。逆に何かというと小泉進次郎さんが威勢のいいことを言って人気を博しますが、あまり若手をうまく使い切れてない。

それから、政策的にも相変わらず憲法改正。私はこういう問題にそんなにエネルギーを割く必要があるのかという気もしますが、憲法の改正草案をつくり上げました。それから最近では国土強靱化計画と称しまして、公共事業を復活させようとしている。公共事業は小泉さんが総理になる前は年間約10兆円あつが、小泉さんがまず十数%パッと削って、その後毎年3%ずつ減らし、民主党の前原さんが国交大臣で13%ぐらい削り、現在は半額の5兆円ぐらいになっています。自民党は建設関係の支持者が多いから、公共事業による景気対策だと言っていますが、この辺はまだ旧来型ですね。そんなところで、リニューアルしようとしてはいるが、まだ道半ばというところです。

もっと自民党をドラスティックに変えるにはどうしたらいいのか、とよく聞かれますが1つはやはり人材ですね。実は民主党がじわじわと政権に近づき、3年前に政権交代するまでの間、霞が関の様相を見ていると、若手の官僚がじわじわと民主党から出始めてきた。もともと官僚は自民党の人材供給地だったのですが、今の1、2回生あたりを見ますと、民主党のほうに圧倒的に霞が関出身者は多いですね。一方、自民党のほうはどうかというと、小泉進次郎さんを含めて世襲、それから、県会議員のボスが出てくるということで、なかなか人材のリニューアルが進んでいません。政権を奪還するには人材を発掘したほうがいいですよ。それも、若い人、政策に強い人ということであれば、やはり若手の官僚が自民党から出やすいな状況をつくるのがいいのではないかと言っています。そのために、選挙の予備選とか、公募とか、そういうことを進めるのが手っとり早い。例えばアメリカは、上院も、下院も、州議会も、みんな小選挙区制で、ほとんどの選挙で予備選挙があり、現役でも予備選挙に勝たないと次の選挙に出られないというシステムです。こうなると世襲だからといって簡単に候補になれません。自民党も遅ればせながら少しずつ導入しまして、少しは進んでいるようですね。

ただ、こういう切り替えには苦勞も多い。例えば東京近郊のある地域で次の候補者を公募し、前回落選したベテラン議員も含め、いろんな若い候補も手を挙げた。こういうときその地域の本部や党本部は世論調査をします。そして、意外と日銀出身の若手の評判がよく、最終的にその人が候補者に残った。すると、今までずっと当選を重ねてきたベテラン落選者が、どうしてくれると自民党本部にどなり込んでくるわけですね。石原幹事長では

対抗できず、顔の怖い大島副総裁が出て引導を渡す。そういうこともやって、相当苦勞はしているけれども、少しずつ再生を始めているのでしょう。

ただ私は、例えば社会保障の分野などで、自民党はもう一工夫必要かなと思うところがあります。例の幼稚園と保育園の統合問題。これも遠くから見ていれば、私などにはいつまでも幼保別々にやっている時代じゃないと思います、ところが自民党は幼保別々でないといけないという。これは幼稚園の親分に文教族のボス森喜朗さんがいて、他方、保育園の親分に橋本龍太郎さんがいて、それぞれが族議員で氣勢を上げるという、そういう時代の名残でしょう。それで、なかなか制度改正には踏み切れない。この問題を例えば小渕優子さんという若い議員に聞いてみると、あまりそういうこだわりがない。今、彼女も小さい男の子2人いるのですが、ご主人はTBSのプロデューサーなので、2人を保育園に預けているのですが、小渕さんが言うには、今は国会議員としての仕事があるから保育園に預けられるけれども、仮に次の選挙で落選して専業主婦になったら、幼稚園に入れなさいと言われる、ということでした。この辺はやはりもう少し広い視野で制度を見直していく必要があるという気がしますが、自民党はなかなかそこまで踏み切れない。認定こども園もできていますが、まだそこは不十分かなと、そんな感想を持っています。

そういう組織、政策、それから谷垣さんのリーダーシップなどを含めて、自民党の現状を説明しましたが、自民党も民主党も、たまたま9月に総裁選挙、代表選挙を抱えております。谷垣さんからすると、丸3年たって参院選挙では勝った。ライバルの鳩山さんも菅さんも引きずりおろした。今回の税と社会保障の一体改革ではかなりの部分を民主党に飲ませたじゃないかということでしょう。しかし、先ほど申し上げましたように、落選中の人からすると、何でもっと早く解散に追い込めないのかという不満もありますし、なかなか難しいところです。そこで谷垣さんは党首会談で野田さんから解散の言葉をどこまで引き出せるか。そういうことを踏まえて、谷垣さんも9月の総裁選挙に臨んでいこうということだと思います。ライバルは石破さんとか、町村さんから手が挙がっている。それから林芳正さんという参院議員も手を挙げるかもしれません。そういう中で谷垣さんが野田さんからどこまで解散の言質を引き出すことができるのかが、再選の大きなポイントになっているといえます。

★民主党分裂——権力感、政治観が全く違う小沢氏が離党

次に民主党はどうでしょう。民主党はご存じのとおりこの3年、政権を担っているいろんな経験を、かなり苦い薬を飲んでいるわけですが、鳩山さん、菅さんと続いて、野田さんが去年の9月から、もうすぐ1年になろうとしております。鳩山さん、菅さんのときの混乱については今さら申し上げるまでもありませんが、民主党のこの混迷の原因、一体どこにあるのかと考えてみると、いろんな説明が可能だと思います。

例えばマニフェストであまり詳細な目標を掲げ過ぎた。4年間で歳出を16.8兆円カットするとか、目標を掲げ過ぎましたし、それから、財源なくして新規政策なしという政策の基本をおろそかにし、財源を深く考えずに子ども手当だの、農家への補償だというのを打ち出して、引っ込みがつかなくなった。マニフェストに絡む失敗の問題は多いです。確かに、それほど詳細な数字、スケジュールを出す必要があったのかどうかという気もしますが、そこは当時マニフェストをつくった小沢さん、鳩山さんからすれば、やはりこのマニフェストで無党派層を引きつけ、反自民票を獲得しようということではじめたわけです。しかし、そううまくいかなくなり、問題が生じてくる。

どういう問題が生じてくるかという、マニフェストをめぐる路線が違ってくるということです。マニフェストがうまくいかなかったのだから、ちゃんと謝って変更し、消費増税を打ち出してと正直にいきましょうというのが、菅さんであったり、岡田さんであったり、前原さんだったりするわけです。ところが、小沢さんは違う。小沢さんという人の権力観は、多少うそついてもいいんだというものです。衆院選で勝ったんだから次は、多少うそでもいいから、参院選挙でも勝つ。財源は何ぼでも出てくるんだからといって勝つ。さらに、統一地方選挙でも勝つ。その3つ、ホップ、ステップ、ジャンプで勝って権力が磐石になったら、もう小さいうそをつかなくて良くなるから、そこで本当のことを言うというのが小沢さんのやり方なのです。全部権力がとれたら、その段階で、これをやろうと思ったけど、できませんでした。菅さんは1年でそれは無理だ、消費税は10%ですよと言って、自らこけてしまった。そういうことでして、ある意味では権力観といいますか、政治観の非常に大きな違いなのかなと思います。

1つおもしろいエピソードがあつて、こんな話があります。前原さんが昔小沢さんとちょっと仲がよかったとき、小沢さんが「あんた、総理大臣になったら何をやりたい？」と聞いたそうです。前原さんは正直ですから、「私は持論の集団的自衛権の容認をやりたいんです。そういうのを今から訴えるつもりです」と言ったそうです。そうしたら、小沢さんは「前原さん、やめとけ。そんなの今から言っただって何の得にもならん。あなた、総理大臣になったらやればいいんだ」と言ったそうです。

ここには小沢さんの手法が非常によく出ていると思いますが、権力をとったらやればいいんだというやり方でありまして、そこはある意味では野田さんとは決定的に違うところでしょう。実際小沢さんは、細川政権のときに権力をとったら、国民福祉税、当時3%の消費税を7%に上げると提起して、一夜でつぶれるわけですが、そういう手法だったということです。しかし、こういう時代に、権力とったら何でもやれるというのは、なかなか簡単にはいかないと私は思っています。民主党はそういう亀裂、手法の違いというのをずっと抱えながら来ており、それが、鳩山さんがこけた後の代表選、菅さんと小沢さんの一騎討ち、それから、菅さんがこけた後の野田さんと海江田さんの戦いというところで、繰り返されてきました。そして最終的に今回の小沢さんたちの造反、離党、新党結成ということになるわけです。

私の見たところ、おそらく40人そこそこの方々が衆議院の本会議の採決で反対票を投じて、そのまま新党ということになるのでしょうか。そこで総選挙に向かっていくということですが、そうすると、今度の総選挙は、消費増税を認める自民党と民主党の主流派と公明党と、そういうコアがあつて、右のほうに小沢さんの新党、渡辺喜美さんのみんなの党、それから、橋下さんの維新の会、東京都知事の石原慎太郎さんの新党というのがあつて、石原さんは増税については賛成ですが、いずれにしてもそういう勢力ができる。そして左のほうに、社民党と共産党がいるということで、増税問題については3つに分かれてくるという、そんな図柄かなと思います。

ということで、民主党は、そういう意味で、この造反、離党によって1つ大きな区切りといたしますか、分岐点を迎えると思います。

★橋下新党——選挙資金、政策、選挙協力など本当は大変

そこで、今申し上げた、民主、自民両党以外の政党の動向は割愛しますが、1つ公明党だけは話をしておきます。公明党は民主党、自民党の修正に乗ってきたわけです。小沢さんには、もしかすると民自の合意に乗らないで、自分のほうについてくれるんじゃないかなという淡い期待があったようですが、公明党は最終的な判断として民主、自民両党の合意に乗ってきたわけです。ご存じのように、公明党には創価学会婦人部を中心に消費税に対する反対論があるのですが、ここは乗ったほうが得という判断だったのでしょうか。仮に民主党と自民党という大政党だけが合意して、さらに次のステップに進んでいくと、衆院の比例が今180ですが、これをばっさりと80ぐらい削るようなことを民自の合意で進められると、公明党にとっては致命的なことになりますので、今度の合意に乗ったのかなと思います。

そういう状況でして、民自公の真ん中の部分に対抗する形で、小沢さんやみんなの党などと同じ列に入ってくる大阪の橋下さんの動きはどうだろうかということです。橋下さんは大阪の府知事から市長に転じて、同時に大阪維新の会を立ち上げて、300小選挙区全部に候補者を立てて200人の当選を目指すという非常に大きな目標を掲げました。政治塾もスタートさせ、2,000人が参加をしました。しかし、私は橋下さんの新党はそう簡単じゃないぞと思っています。まず下世話なところからいうと、選挙はただではできません。例えば日本の小選挙区には供託金という制度がありますが、小選挙区だけ出る人には300万、小選挙区と比例を併用する人は600万円必要です。300小選挙区に併用で立てると18億円要るのですね。それを簡単に工面できるのでしょうか。

ちなみに、この18億円って、おもしろい数字だと政治記者として思います。民主党がスタートしたときに、これもほぼ全選挙区で候補者を立てようと頑張ったのですが、その資金は、何と、鳩山由紀夫さんと邦夫さんが兄弟で、民主党に無担保・無利子で貸している。その額が17億円。これが民主党スタートの資金になって今日があるわけです。そういう意味で、鳩山さんからすると、民主党は自分がつくったのだと思うのも理由がないわけではないんです。そんな状況でして、橋下さんもそんな資金を調達できるかなと思いま

す。また、それとは別に選挙に立てれば、最低でも1,000万。事務所を借りたり、人を手配したり、駐車場をつくったり、ポスターを張ったりで、大変な出費があるわけです。現在は国会に議席がないので政党助成金はないんですね。民主党などは100億円ぐらいのお金が、毎年黙っていても入ってくるが、橋下さんはゼロということなので、なかなか大変だということです。

それから政策です。橋下さんは原発の再稼働について最初は反対だ、これを進める民主党政権を倒すと威勢がよかったが、結局は再稼働を容認することになり、非常に失望が広がっているようです。政策というのは明確にすると賛否が出てきますので、これから大変じゃないか。例えば維新の会は、TPP賛成と言っています。私もTPPは必要だと思いますが、都市部ではTPPの理解は高い。しかし、北海道とか九州、中国・四国などではTPP大反対でして、特に北海道ではTPP賛成で選挙を戦うというのは不可能と言われています。ことほど左様に政策は、明確にすれば支持者を減らしていくということになり、これからもそういう問題は次々に起きてくるでしょう。

それから、まだ難しい問題があります。例えば公明党との関係です。大阪はご存じのように公明党・創価学会の勢力が非常に強く、4選挙区で候補者を立てます。前はみんな落選しましたが、橋下さんはかなり早い段階で公明党と一緒にやりましょう、あなたの候補者がいる選挙区は、うちは出しません。そのかわり、その他の選挙区では維新の会を応援してということで、ほぼ合意したと報じられています。私はやや早く判断し過ぎたと思います。というのも、これはそう簡単ではないんです。公明党は実は、大阪以外の大半の選挙区で自民党と組んでおり、自公統一候補みたいになっています。ところが、維新の会が300選挙区で立てるとなると、大阪以外のところは、自民党候補ないしは公明党候補と戦うわけですね。そうすると、大阪では仲よくやって、ほかでは自公候補と戦うのかよということで、理屈に合わなくなってきました。そうを考えていくと、この選挙協力はそう順調に進まないのかなと思っております。

★総選挙後に、自民、民主の大連立になるかも

しかし、いずれにしても、今度の選挙で橋下さんの維新の会が30とか40とかの議席

をとるでしょう。小沢さんの新党もそれなりにとるでしょう。それからもう一つ、この東京では石原慎太郎さんが新党をつくると言っています。尖閣新党みたいな話ですが、相当ライトウイングの政策を出してくるでしょう。そういう待望論も今の日本社会の中にはあるようなので、それなりの勢力を維持するという気もします。そうすると、公明党もみんなの党もそれなりにとってきますので、自民、民主両党が単独で過半数をとるのは、なかなか簡単ではなく、場合によっては選挙後も、自民党、民主党のそれこそ大連立というようなことも出てくるかなという気もしております。

今の政治状況をざっと眺めてみましたが、今度は日本の政治をこの20年ぐらいのスパンで振り返ってみますと、1993年に自民党が一たん下野して、細川政権ができ、そこで小選挙区制が導入され、自民党、民主党という二大政党制の形がだんだんできてきて、ついに2010年に政権交代と、それなりの道を歩んできました。しかし、この3年ぐらいは「ねじれ国会」になってもものが進まない。今や「決められない政治」というのが流行語になってしまい、困ったなという状況です。これもいろんな理由があります。

小選挙区制が悪い。小選挙区になって、政治家が小粒になったという人もいます。私はあまり小選挙区制のことばかり言うのもどうかなと思っています。アメリカもイギリスも小選挙区制だけど、それが悪いという話はあまり聞かないし、日本の場合には比例制もあり、それなりに民意は反映できています。それよりも私は、最近よく企業の中で流行っていますが、ガバナンスといいますか、政党の運営、統治、マネジメント、この辺がうまく効いてないのではないかという気がします。この辺はもう少し知恵を絞っていかないといけないと思います。

例えばイギリスの首相は保守党のキャメロンさんという45歳の方で、国会議員になってまだ12年です。そのキャメロンさんは昨年、首相になった直後の会見で、次の総選挙は5年後の5月の第3木曜日に行います。つまり、イギリスの国会の任期5年間は選挙をせず、必死で政策を実現すると宣言したのです。そして実際に徹底的に歳出カットをやり、大学の授業料や公共料金を引き上げ、年金も下げている。評判は悪いが、いずれ景気がV字回復をしてくだろうというスケジュール感でやっているのです。そのキャメロンさんは30歳そこそこでシャドーキャビネットの閣僚になり、ちゃんと44歳で首相になった。

保守党も労働党も、みんなが閣僚や副大臣になるわけではなく、本会議の前の席に並ぶフロントベンチャーと呼ばれる約3割のエリート議員が現職閣僚やシャドーキャビネットの閣僚となり、残りの6、7割の議員はバックベンチャーといって後ろの席に座り、「早く何とかしろ」とか「はっきり答えろ」とかとやじっていますが、党務や選挙実務などをやるが、閣僚にはならないんですね。基本的にそうやって人材をよりすぐっている。

まあ、自民党も長期政権のときは、例えば宮沢喜一さんを若くして閣僚に抜擢したり、逆にそれほど能力のない人は伴食の閣僚で終わりにしたり、うまく転がしていましたが、今は平等主義がはびこってなかなかそうはいかない。民主党も俺が俺が多い人が多く、だれが政務官や副大臣になるとかというところで競い合っている。鳩山政権の最初、当選2回の人がぞろぞろ副大臣になったが、そうすると選挙民から「先生、2回の人になっているのに先生はいつですか」などと聞かれる3回生は気が気じゃなく、例えば小沢さんのところに行って「次は私にやらせてください」と訴え、小沢さんは「わかった、わかった」と応じる。それが党内の反主流派になるとか、そういうことがずっと続いていまして、その辺のマネジメントをもっとうまくできないかと思うわけです。もう少し人材の目利きがあって、「あんたは悪いけど、バックベンチャーで頑張れ」とか、「あんたはフロントベンチャーで活躍しろ」などとできないのなのか。実際に企業はそうやって人材を選抜して競争社会を勝ち抜いているわけですから、政党ももう少し工夫が必要かなと思います。その辺は自民党も民主党もうまくガバナンスが効いていないなという感じです。

幾つか政策課題は山積しております。原発の再稼働の話を取り上げますと、これはこの前に大飯原発が再稼働しましたが、これは今度の民主党、自民党、公明党の3党合意が陰の主役だと思っています。この3党の枠組みを使って規制庁、正式に言うと規制委員会ができましたので、次は四国の伊方、鹿児島島の川内、北海道の泊の再稼働を始めてくるのではないかという気がします。また、同じように民自公の枠組みを使って景気対策を打つてくると思います。これは、消費税を上げる際は景気に配慮するということになっていますし、先ほど申し上げましたように、自民党の国土強靱化計画なるものがあり、3年間で15兆円を投入するといっています。国会が9月8日まで延長されたこともあり、1年間で5兆円、直下型地震対策というようなことを掲げ、場合によっては補正予算を組んで公共事業を盛り込ませ、景気対策、公共事業ということでやってくるのでしょう。これも民自

公の枠組みの流れだと思います。

そこで総選挙はいつあるか。可能性としては、大きく分けて3つしかありません。1つは、9月8日まで会期が延長されましたので、この会期末、この法案を参議院で仕上げた後に補正予算でも通して、その後にやるケースです。まあ、私は少ないとは思いますが、一、二割あるかなというところです。その場合、定数是正はまだ区割りが確定していないので、今回の選挙区は前回のままで行うことになります。

それからもう一つは、先ほど申し上げたように、0増5減のを定数是正をなし遂げ、区割りもやって、周知期間も消化して、おそらく10月、11月ごろに臨時国会を開く。その臨時国会の11月ぐらいに解散をして、12月の初旬に投開票というケースです。そうすると、年末の予算編成はできるという流れになります。

やはりこういうご時世ですので、予算編成から国会審議、成立という、12月から来年の3月までは解散はできないでしょうから、12月のタイミングを逃せば、あとは来年の4月以降、場合によっては夏の衆参同日選挙ということになりますが、4月以降の可能性も私は1、2割かなということにして、やはり本命は11月解散かなという気がしますが、まあ政治記者の見通しというのはよく外れますので、皆さんも適当に聞き流しておいてください。どうもご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

——よくメディアで、今回の政局は財務省が仕掛け人などという話があるんですが、3党合意と財務省の仕掛けの関係と、今後の政局の展開はどうなるのでしょうか。

星 財務省という役所が消費増税を狙うというのは、ある意味で新聞記者が原稿を書くようなもので、普通のニュースなんです。しかし、今度の場合は、たまたま、財務省の事務次官をしている勝栄二郎さんという人が大物ということもあり、いろんなネットワークを持っていて財務省主導だといわれる。それから政権交代した後、野田さんが財務副大臣を1年半やり、その後、財務大臣やっているので、財務省べったりというようなことも

言われる。一方、カウンターパートの谷垣さんもかつて財務大臣を3年やっけて、財務省の影が効いているぞということなんでしょう。

私は、そうした見方は半分正しくて、半分正しくないと思います。つまり、消費増税を念願とする財務省が、先ほど申し上げましたように谷垣さんと野田さんの出会いが金環食みたいなものですから、千載一遇のチャンスだと思っているということは確かです。それから、自民党が税率10%を掲げて、民主党もそれに乗ってきたので、これを逃す手はないぞと思っていることは間違いありません。日本の財務省、特に主計局は一種の政治セッションみたいところがあり、主計官は自分の担当分野を勉強していると同時に、国会議員に対して、「先生、どういう注文がありますか」などと聞いて回る。例えば査定をする場合も、「先生のところ、今度ちょっと対象になります」と根回しするのを日常的にしているわけです。そういう人たちが今回は相当動いたということはあると思います。

それから、よく国会というところはスケジュールが大事だと言われます。典型なのは竹下登さんで、私も何度も見せられたことがあります。巻紙みたいなのがあって、何月何日に予算委員会があって、それから、ここは園遊会だわなとかと言って、日が埋まっているんですね。この辺には日米首脳会談があって総理がいないとか、ずっと書いてある。そういうスケジュールを細かく調整するのが財務省は得意中の得意なんです。今回も、例えば野田総理がメキシコから帰ってきて委員会をやり、党首会談をやり、それから修正案を出してとか仕切るのも得意なのですね。自民党政権のときは自民党の中にそういう職人がいましたけれど、今の民主党にはスケジュール感のある人がいけませんので、どうしてもそこは財務省に依存してくるという点もあるでしょう。

しかし、最終的には国会に法律案が出て、これを通さなければ、日本の場合は法律や予算にならないわけですから、最終判断は国会議員がやるということです。その国会議員の中に賛否両論が出て、小沢さんたちのように造反することになれば、もう財務省がとめられるかという話ではありません。ということで財務省が持てる力を発揮したことは間違いないですが、最終的には政治判断だったといことだと思います。よく財務省陰謀説というの言いますが、これは半分疑ってかかっけて、どこでどういう根回しをしたかという、実はあまり出てきてないし、それほどうまくやっけてとは思えない。そこはちょ

っと過剰に報じられている、おもしろおかしく報じられていると思います。

——先ほど話に出てこなかったＴＰＰについてですが、メキシコで野田総理があまり触れず、一方、メキシコやカナダが参加する方向になっているようですが、日本はどんな行動をとるべきなのか、お聞かせいただきたい。もう一つは、選挙がいつあるかということ は分かりましたが、政界再編ということもよく聞かれます。その可能性は本当にあるのかどうか、教えていただければと思います。

星 まずＴＰＰの方は、ちょっと日本が足踏みしている間に、いろんな動きが出ていますし、アメリカもオバマさんはこの前の野田総理との首脳会談でも、自分の関心は自動車だというようなことをいきなり冒頭で言っています。しかし、日本の場合、アメリカからくる車の税金はほとんどゼロに近くなっており、あまり実質的な障害になっていません。アメリカがよく言うのは、以前のミッキー・カンターと橋本通産大臣のときのように数量割り当てでＧＭの車を買えとか、フォードの車を買えという話です。それから、日本のいわゆる商慣行が閉鎖的で、トヨタのディーラーが半年ごとに定期点検だと回ったりすることは過剰サービスだとか、そんなことを言っていますが、これはＴＰＰとは違う話ですね。ですから、ちょっと迷走しているのだと思います。

一方で、議論が進んでいる分野はどんどん進んでいまして、例えばオーストラリアとアメリカでは例外品目まで作ろうという話が進行していまして、そうすると、これは日本の米も例外になるのではないかと、いうのですね。米は７００％の関税で守られているが、その関税をそんなに動かさなくてもいいとなると、日本の国内の反発のかなりの弱まり、相当楽になってくる。ということで、野田さんも今は様子見なのでしょう。

しかし、これも原発の再稼働とか、公共事業の景気対策と絡むのですが、自民党も民主党も、これはちょっと厄介な問題なので３党合意の枠組みが使われるかもしれません。１１月にウラジオストックでＡＰＥＣがあるから、そこに向けて参加に踏み出す可能性があります。消費税増税で３党が共犯者になったのだから、増税以外も次から次とやっつけまおうという風になるかなと見ています。一方、皆さんのご懸念の医療だとか年金だとか、そういう問題がＴＰＰの議論に入ってくることは、あまりないと思います。こうした日本

の制度、システムの問題は、日米構造協議のころから続いてはいますが、これがすぐに刺さってくるということはありません。

——政界再編の動きは？

星 再編というのは、選挙前は、民自公の緩い連立、これを朝日新聞の一部は「疑似大連立」と言っていますが、私はそんなに強い話ではなく、政治学の世界でいう「パーシャル連合」、つまり、政策課題ごとの政党の連合ということだと思います。おそらく景気対策などもこの形で進んでいくのでしょう。問題は選挙後です。選挙後にどういう議席数になるか。いろんなシミュレーションがありますが、仮に全体の定数を今の480として、自民党も民主党も単独過半数はとれない。自民党が180で、民主党が150という感じだったら、自民党は過半数に全然に足りないから、それこそ今度はほんとうの大連立となる可能性は高い。そうすると、これで参院のねじれも一気に解消しますから、かなり政策はやりやすくなる。他方で、橋下さんが意外と善戦し、橋下さんとみんなの党で100議席ぐらいとると、150の自民党、みんなの党と橋下連合が組もうかということにもなる。ただ、この組み合わせで公明を外すと参院は多数に届かない。ですから、その辺の組み合わせというのはいろんなバリエーションがあるのでしょう。

再編となると、例えば自民党の中のグッド自民党とバッド自民党、民主党の中のグッド民主党とバッド民主党がいて、両方のグッドが組んで、両方のバッドが組むのが良いと言われますが、それはちょっとないと思います。議員の中で「おれ、バッド民主党だから」という人はあまりいません。みんな自分がグッドだと思っているわけですから。本当は自民党と民主党の中の財政規律派が組み、両党のばらまき派が組むというのが望ましいが、小選挙区ではお互いに戦っているのですから、そんなに簡単にはいかない。選挙後は党を割るというより、政党同士の組み合わせになるのかなと思いますね。

——キャメロン首相の話もありましたが、今の若手政治家で今後期待している人をお教え頂きたい。過去に尊敬した政治家でも構いません。よろしくお願いします。

星 自民党の若手は簡単です。なぜかというと当選1回の人は4人しかいませんから。

小泉進次郎さんとか、通産省出身の齋藤健さんとか、自民党への逆風の中で当選してきた人は選挙に強い人ですので、有望株でしょう。これからは、別にテレビ映りがいいかどうかは別として、きちんといろいろなメディアである程度体系的に、時にジョークを交えて話ができる人が必要だと思います。小沢さんは時々「私は口下手な政治家ですから」と言いますが、今の時代は口下手な人は政治家になってはいけないんですね。別に雄弁である必要はないが、ある程度ロジカルにものをしゃべれることが最低限の要素だと思います。そこにだれが当てはまるのかは、なかなか難しいですが、それが1つの基準になるかと思います。もちろんその前提として、コンテンツといいますか、中身をきちんと持っている人、哲学を含めて、理念、政策をきちっと持っている人ということだと思います。

尊敬できる政治家というのも特定するのは憚れますが、私は田中派とか竹下派を担当していたので、亡くなった竹下さんなんていうのは、非常に辛抱強い政治家だったと思います。それから、私は福島県の出身ですから、直接担当したわけではないが、伊東正義さんは、福島県人会で何度か一緒にお話をすることがありましたが、非常にいい政治家だったという気がしております。いい政治家の要件は何かとよく聞かれますが、やっぱり話を聞いて、悪い言葉で言うと、人たらしでないとだめですね。飲み屋に行ったりするとよくわかります。飲み屋の女性とか大将とかに好かれる政治家は、大体選挙も強いし、党内でも力を得てきます。逆に、そういうところで威張ったりする人は、大体次の選挙で落選したり、東京地検に捕まったりするケースが多いみたいですね。

——小沢さんの動きについて新党結成というお話でしたけれども、もともと小沢さんのグループは選挙基盤が弱くて、しかも、民主党を出て労働組合の応援が得られなくなると、この40人の人たちの行方は非常に危ない、ひいては小沢さんが政治力を失うのではないかと考えていますが、如何でしょう。

星 実は私は小沢さんが官房副長官のころから取材をしてきました。誕生日は昭和17年5月24日。女房の誕生日は忘れるけど、小沢さんの誕生日はちゃんと覚えています。小沢さんは新党結成に走るようになりましたが、実はある段階までは野田さんたちともう少し宥和したかったのだと思います。つまり、もう少し採決を先延ばし、今回の法案を継続審議にして、9月の党代表選挙で勝負したかった。小沢さんは現在100人を抱える勢

力を持っています。それで勝てるかという、私はそう簡単ではないと思います。しかし、野田さんの支持率が下がっていけば、前の代表選の野田さんと海江田さんの勝負みたいなことをもう1回やって、自分は刑事被告人だから出られませんが、例えば馬淵さんなんかを擁立して、今度こそ総理に押し上げ、自分は裏でコントロールするという流れを思い描いていたのではないのでしょうか。これは得意中の得意ですから。ところが、一体改革法案は継続審議にはしない。採決しますと言われて、小沢さんの目算は狂った。

もう一つは、幹事長の興石さんを使って、処分はしないとか、もうちょっと宥和路線をつくろうとしたが、それもだめで、追い込まれて引っ込みがつかなくなった。そこで今度は小沢さん、一緒に党を出る人の数を増やそうということで、今必死にやっています。40人以上行くのではないかという感じもしますが、しかし、残念ながら、ご指摘のとおり、ほとんどの人は選挙基盤が弱く、比例で出ている人も多いので、実際には展望がないんですね。で、党を出れば、もちろん対立候補、例えば地方の民主党の県会議員などが出てきて、労働組合はそっちを推すことになります。要するに、小沢さんのときの刺客みたいになるわけです。そこでまたハンデを持ちますから、苦しい。

ということはもちろん小沢さんは承知の上ですね。何でそういうことをやらざる得ないか。まあ、追い込まれたのだから、ここは勝負だと。小沢さんは宥和路線でだめなら強硬路線だとパッと勝負を切りかえる。そうなると、今度は強硬路線でどんどん突っ走る。今は人数を集めろということで勝負に出た。小沢さんに活路がもしあるとすると、もう永田町ではだめですから、世の中が変われば、例えば経済がものすごく悪くなると、ほら見ろ消費税どころじゃないとなり、オレの言ったとおりだろうとなって、渡辺喜美さんのチームとか、橋下さんはそう簡単には組んでくれないと思いますが、そういうチームと連携して、政権をうかがうのでしょうか。相当分の悪い賭けに出たが、小沢さんが復活してくるのは、天下の経済情勢を含めて、世の中の情勢が変わってくれば、活路ありと。というか、逆にそこに賭けたんでしょう。だけど、客観的に言って今回は難しかったという気がします。つまり、小沢さん自身と秘書3人の裁判が継続していますし、そう簡単にいきません。小沢さんの政局眼もやや曇ってきという感じがしています。

—— 了 ——